（毎月15日発行　第3種郵便物認可）第462号通巻471号

「基地のない沖縄」実現へ

沖縄と全国　心ひとつに　力を寄せあおう

これからが大きな試練　一緒に行動してきたことを信じあうことが大切

Onaga Takeshi

プロフィール

1950年生まれ。那覇市（旧真和志市）出身。法政大学法学部法律学科卒。那覇市議2期、沖縄県議2期を経て、2000年から那覇市長3期。「オール沖縄」の意思を示した「建白書」のとりまとめに中心的な役割を果たした。14年11月の県知事選挙で、保革を超えて幅広い政党・会派・団体・経済界が支援し、約10万票の大差で勝利。

翁長　雄志（おなが たけし）さん　沖縄県知事

小田川　義和　全労連議長

2015新春対談

2014年は「オール沖縄」の年だった。1月の名護市長選挙では辺野古への米軍新基地建設に反対を表明した稲嶺進氏が当選。11月の県知事選挙では保革を超えた共同で「建白書」実現を訴えた翁長雄志氏が、12月の総選挙でも翁長氏を支援した共同の枠組みが推薦した候補者が全4区で当選を果たした。2015年、総選挙で3分の2以上の議席を確保した自公・安倍政権は辺野古新基地建設をはじめ戦争する国づくり、大企業奉仕の暴走政治を加速させるだろう。当選直後の翁長県知事と小田川議長が今後のたたかいと共同の展望を語り合った。

保革を超えたたたかいで県民の強い思い示した

小田川　県知事選挙では私たちも、全国から9000人が支援に入り、2万件の電話がけもしました。力をあわせてたたかったことで、翁長知事の誕生を我がことのように喜んでいます。改めて選挙結果についてどうお考えでしょうか。

翁長　県民の「基地のない沖縄県をつくりたい」という強い思いが表れました。「オール沖縄」がベースですけれども、本土の方々からも多くの支援をいただき、ある意味では「オールジャパン」の選挙戦でもあったと思います。「建白書」をベースにして「イデオロギーよりアイデンティティ」と心をひとつにして、保革を超えて「オール沖縄」でたたかってきました。それを受けて新しい沖縄の民意が根付いたと思います。

小田川　仲井真前知事は任期残り4日で、辺野古埋め立てに関わる工法の変更申請3件のうち、2件を承認しました。私も率直に言って驚きましたが、「建白書」の実現にはこれからさまざまな圧力、困難が考えられますね。

「建白書」の実現にこれから大きな壁

翁長　昨年末の突然の解散・総選挙は県知事選挙で示された民意をかき消す意味があるのではと疑問もあります。申請に関しては、民意を受けた新しい知事に任せてほしかったと思います。これから大きな壁が立ちはだかる、その前兆を感じました。改めて県民と心をひとつにして、「建白書」を実現していく固い決意です。

小田川　前回、前々回の県知事選挙は仲井真前知事を支援していらっしゃいましたが、この4年間で状況や気持ちにどんな変化があったでしょうか。

翁長　県議時代から今の考え方はもっていました。仲井真さんは2年半はしっかりやっていましたが、残念ながらひっくり返してしまいました。どうしてもう一度沖縄のあるべき姿を示したい、また日本のあるべき姿を考えないといけないという思いでした。

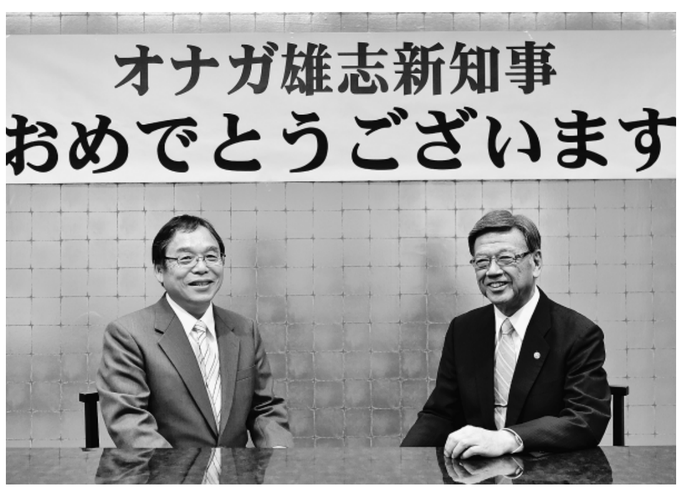
一番「右」にいるべき私が真ん中にきて、言葉だけでなく、普天間基地の前でシュプレヒコールを上げるなど行動で示して、革新政党も一緒になる流れができたと思います。

小田川　総選挙でも沖縄全4区で翁長知事の選挙母体「ひやみかち　うまんちゅの会」推薦の候補者が当選し、国政から翁長知事を支えようとしています。今後、自治体、国政で沖縄のような大きな共同は進むとお考えですか。

翁長　これは大きな試練だと思います。県民自体が耐えられるかわかりません。政党・会派が中央の考えとの「ねじれ」を解消できるのか。そして市町村長や議会ともろもろの選挙があります。そのなかで「建白書」の趣旨をどういかすかが課題です。

「オール沖縄」がどこまでもつか　沖縄の行く末は日本の行く末

小田川　95年の米軍による少女暴行事件以降、さまざまな節目があり、その時は全国の関心も寄せられましたが、継続せず、あるいは問題意識が共有されなかったりで、私たち自身ももっと努力しなければならない思いです。



翁長　政治はベースを大切にしながら、個々の問題は腹八分目で対応しないといけません。運動する側もどこに置くかも簡単ではありませんが、少しでも前進させることに心を砕きたいと思います。

小田川　全労連は結成25周年を迎えました。地域と職場を軸に一貫して労働者・国民の暮らしと雇用の改善、憲法の実現のため運動してきました。労働組合への期待やメッセージをお願いします。

翁長　政治はベースを大切にしながら、個々の問題は腹八分目で対応しないといけません。運動する側も全て100%をめざすのではなく、少しずつ譲ったほうがうまくいくと思います。沖縄ではこの枠組みが分裂すると50年、100年と分裂が続きます。そのことに対する恐怖感を共有していただき、いい形になるようお互いに力を寄せあいましょう。

小田川　沖縄でできたこの共同のかたちを全国で進めるために考えることがたくさんありますね。今日はありがとうございました。

Odagawa Yoshikazu

雇用の創出、内発的・自立的な経済発展に大きな期待

小田川　オスプレイ配備の問題を含めて本土の「沖縄化」が言われています。首都圏でいうと厚木、横須賀、木更津への配備がもちあがっています。日米安保の負担ということでは本土の人たちの関心がこれまでよりも寄せられていると思います。現実的な安保の運用状況から沖縄問題のアピールの仕方もあるのではないでしょうか。

翁長　本土にも日米安保に反対の人がいるわけです。国外であればもちろんいいんでしょうけど、本土だってオスプレイはだめですよね。日米安保に賛成か反対かとなると、まさしくイデオロギー問題で、また元にもどり大変難しくなります。

総選挙で自民党が大勝し、よけいに厳しい環境になります。「オール沖縄」の枠組みがどこまでもつかで沖縄の行く末が決まります。沖縄の行く末は日本の行く末です。

「基地か、経済か」から初めて解放された

小田川　「建白書」実現には忍耐と寛容、そういう目線が必要ですね。翁長知事は基地に依存しない経済をめざすと繰り返し訴えています。労働組合として雇用の創出、内発的・自立的な経済の発展に大きな期待を持っています。

翁長　基地関連のGDPは県全体の5%に減少しています。基地返還後の那覇新都心では雇用が100倍、税収が15倍になりました。沖縄は「基地か、経済か」のトラウマから初めて解放されたのです。革新が訴えてきた県民の人権や尊厳、保守が言ってきた色々あるけど生活が大切、この2つが県民の心に一緒にもてるようになってきました。

アジア、中国が発展するなか、国際物流、国際情報通信産業の拠点、国際観光リゾートなど沖縄の経済は伸びていきます。「経済」で保革がいがみあうのは意味がありません。革新のみなさんはその点ではもっと苦しむと思います。自民党はちゃらんぽらんなところが包容力だともいえます。

沖縄でできた共同を全国で進めるために

小田川　私たち全労連はげんためには中小企業支援や周辺制度も含めて議論することが必要ですが、労働者の生活の底上げという点ではいかがでしょうか。

翁長　賃金を正規はそのままで非正規だけ上げる、あるいは正規を下げて非正規を上げる、こういったことはできません。大変難しいことで、なおかつ実行した後に選挙に勝たなければいけないのです。どうするかの方向性は政府が国会でやっているように、那覇市や沖縄県にも認識が問われると思います。那覇市では非正規職員の日給に上乗せするなどの努力はしています。根本的なことは「これだけが正しい」ということでは進みません。ラインを引くないと思っています。

翁長　「辺野古に基地をつくらせない」というと、本土から「基地を移す場所を自分たちで探せないのに、何で辺野古につくらせないのか」「危険な基地はどかさないといけない」と言われます。

しかし戦後70年間、県民自ら土地を差し出したことは一度もありません。銃剣とブルドーザーで奪われたのです。危険だからといって、なぜ沖縄が代わりの土地を差し出さなければならないのですか。

よく聞かれることですが、「日米安保に賛成なのに、なぜ米軍基地を置こうとしないか」。これは上から目線だと思います。

「本土には日米安保に賛成の人はいないんですか」、「なぜ本土に置かないんですか」。こう言うと生意気だと烙印を押されたりもしますが、言葉を柔らかくすると革新に弱腰と言われ、強く言いすぎると中央との折衝ができなくなります。

誰から見ても100点はありません。みんなが包容力を持ち、一緒に行動してきたことを信じあうことが大切です。

小田川　私たち全労連は内発的な経済の発展には雇用の安定、最賃の引き上げ、あるいは契約という仕組みが有効だと運動しています。翁長知事は那覇市長時代に公契約の研究をされたようです。今、アジアの中で公契約の研究をされているのは沖縄だけです。

翁長　賃金を正規はそのままで非正規だけ上げる、あるいは正規を下げて非正規を上げる、こういったことはできません。大変難しいことで、なおかつ実行した後に選挙に勝たなければいけないのです。どうするかの方向性は政府が国会でやっているように、那覇市や沖縄県にも認識が問われると思います。那覇市では非正規職員の日給に上乗せするなどの努力はしています。根本的なことは「これだけが正しい」ということでは進みません。ラインを引くないと思っています。

翁長　「辺野古に基地をつくらせない」というと、本土から「基地を移す場所を自分たちで探せないのに、何で辺野古につくらせないのか」「危険な基地はどかさないといけない」と言われます。

しかし戦後70年間、県民自ら土地を差し出したことは一度もありません。銃剣とブルドーザーで奪われたのです。危険だからといって、なぜ沖縄が代わりの土地を差し出さなければならないのですか。

よく聞かれることですが、「日米安保に賛成なのに、なぜ米軍基地を置こうとしないか」。これは上から目線だと思います。

「本土には日米安保に賛成の人はいないんですか」、「なぜ本土に置かないんですか」。こう言うと生意気だと烙印を押されたりもしますが、言葉を柔らかくすると革新に弱腰と言われ、強く言いすぎると中央との折衝ができなくなります。

誰から見ても100点はありません。みんなが包容力を持ち、一緒に行動してきたことを信じあうことが大切です。

？「『オール沖縄』による『建白書』」とは…？

オスプレイの配備撤回、米軍普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設を断念するよう政府に求めた意見書のこと。2013年1月28日、全41市町村長（代理を含む）、県議会議長がそろって上京し、安倍晋三首相に手渡した。全41市町村長・議会議長、県議会の各会派の長、沖縄県市長会会長、沖縄県商工連合会会長、連合沖縄会長、沖縄県婦人団体連合会会長が共同代表として名を連ね、署名押印している。